

議会改革特別委員会

(平成30年 7 月 10 日)

○ 豊田政典委員長

じゃ、おはようございます。

特別委員会を開会いたします。早朝からありがとうございます。

手元に資料を1枚配っていますが、マニフェスト研究会の最新順位でございます。当四日市市議会は、前回3位からまた順位を下げた5位になったと。参考のために配らせていただきました。

今日は、前半に前回請求いただいた資料のうち、手元の事項書の前回請求資料①以外についてを説明させていただいて、質疑がありましたら質疑をお受けすると。後半に、政策サイクルについて、前回請求資料①及び正副委員長案を説明させていただいて、ご質疑をお受けして、また会派で意見を次回までに持ってきていただくと、そんな流れを考えておりますので、よろしく願いをいたします。

その前に、資料の、会議用システムへのアップロードの方法について、これも配っておりますかね、これを見ていただきながら、今後こういうふうに仕分けをしてフォルダーをつくってアップロードをしていきたいということを説明させていただきますので、副委員長、よろしくお願ひします。

○ 中川雅晶副委員長

この会議用システムへの会議資料のアップロードについてというこの用紙を見ていただけますでしょうか。

今、01本会議から14特別委員会の中の03議会改革特別委員会というところに資料が入っているんですが、資料はその会議の日程ごとにまとめて入れさせていただいているんですけども、もちろんそれもさせていただくんですが、その日に使用する全ての資料を、次、そのフォルダーを新しく新設をして、まず、97資料（政策サイクル関係）、それから、98資料（任期関係）、99資料（その他）という形で分類をさせていただくと。つまり、日にちごとの資料は、そのまま日にちごとの資料としてございますが、それを政策サイクル関係、それから任期関係、その他という形で新たなフォルダーに仕分けをさせていただきますので、ご協力というか、ご理解いただきますようによろしくお願ひいたします。

以上です。

○ 豊田政典委員長

よろしいでしょうか。

(なし)

○ 豊田政典委員長

それでは、前回請求資料の①以外、まず事務局より説明をお願いします。

○ 栗田議会事務局主事

済みません、事務局でございます。

そうしましたら、資料のほうの説明をさせていただきます。タブレットのほうでございますけれども、14特別委員会、03議会改革特別委員会、02平成30年7月10日のフォルダーをタップいただきまして、02の資料（請求資料）というものをお開きいただきたいというふうに思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、順番にちょっとご説明のほうをさせていただきます。

前回の特別委員会の中で請求いただいた資料としてお出しさせていただくものでございまして、まず、1点目でございますけれども、他市議会における取り組みと課題点についてというふうなことでまとめさせていただいてございまして、こちらは、前回の特別委員会の中で、委員会活動を中心とした政策形成サイクルということで、高山市議会さんの事例、それから決算審査と予算審査を連動させるサイクルということで、佐賀市議会さんと、それから半田市議会さん、それぞれ3市議会さんの事例を紹介をさせていただきまして、その中で、各市議会さん、取り組みをされてしばらく年数も経過されておるというふうなことで、課題点をちょっと聞き取ってみてはどうかと、こういうふうなことでご請求をいただきましたので、各市議会さんのほうに課題点のほうを聞き取りさせていただいた内容が、下段の表でございます。

順番にご説明させていただきますと、まず、高山市議会さんのほうでございますが、回答というふうなことでございますけれども、特に、委員会活動を中心とした政策形成サイクル、この政策提言の実施というところに当たりまして、何か議会で取りまとめられておるような課題とか、そういったことは特にはないというふうなことではあるんですが、た

だ、議会基本条例、これを議会基本条例推進協議会というふうな会議の中で全般的に見直しをしておるということで、その中で幾つか出されておる意見もあるということ、参考までに教えていただいた意見が下段のほうに示させていただいておるところでございます。

まず、政策提言ということでございますけれども、こちら、ポイントとして申し上げますと、政策提言を実施した後の検証が、なかなかちょっとまだできていないんじゃないかというふうなご意見が出ておるといところだとか、あとは、政策討論会ということでございますと、なかなか政策討論会を行う中で、ほかの委員会の委員のほうから活発な意見というのが、ちょっと出していただくのが難しいという状況があると、そういったことがあるとか、また、委員会活動を中心とした政策形成サイクルの中では、こちらは、2点目の意見なんかは特に政策提言の実施時期、これを固定化せずに柔軟に開催していくべき、こういうふうな意見が出されておるといふうなことでご回答のほうをいただいております。

それから、佐賀市議会さんのほうでございますけれども、こちら、附帯決議の定例化というふうなことで、定例的に附帯決議を付して、市長のほうからも回答をもらうという形で運営をされておるところでございますが、こちらは特段、課題点として確認されておる事項はないということ、政策サイクル、予算と決算の連動が順調に機能していると考えておりますというふうなことで、ご回答がございました。

それから、半田市議会さんでございますけれども、こちらは、事業評価ということ、実施されておるといことでございますが、こちらは、9月議会の終わった後に事業評価を実際されていたといところで、市長のほうに最終的に評価結果が報告されるのが、10月末ごろになっていたといことで、これだとなかなか予算案、次年度の予算への反映が難しかったという実態があったといことでございまして、こちらはまだ、実際、今年度からといことで、実施はまだされていないと伺ってございまして、本年度から、その9月議会の中でこの評価を行っていく形でシフトされたといことで、課題点とその解決策というふうなことでお聞き取りのほうをさせていただいております。

こちらが、1ページの資料でございます。

それから、続きまして、2ページから4ページの資料でございますけれども、こちらは大学とのパートナーシップ協定の締結についてということ、昨年度、大津市議会さんのほうに議会運営委員会で行政視察のほうを行っていただいておりますけれども、そのときに大学とのパートナーシップ協定のお話がありましたというふうなことで、その資料に

ついてもちょっと整えてくださいというふうなご依頼でございましたので、視察時の資料から抜粋のほうをさせていただいたものでございます。

大学とのパートナーシップ協定ということで、大津市議会さんのほうでは、2ページにお示しのとおり、龍谷大学さん、それから立命館大学さん、それから同志社大学の政策学部・大学院総合政策科学研究科というふうなところと、それぞれ協定のほうを結ばれておりまして、主な取り組み内容としては、3ページ、4ページに——これ、市議会だよりの特集記事でございますけれども——載せられてございまして、主には、議員研修会で講師として呼んでいただいたりだとか、または4ページにも記載がございますけれども、議会基本条例だとか、あと、大津市防災基本条例だとか、こういうのを定めるに当たりまして、大学の方の講師の方に委員会の中に入っていたりとか、そういうふうな形で連携のほうをされておるといふふうな事例でございます。

続きまして、5ページからでございますけれども、こちらにつきましては、高山市議会さんのほうでは意見交換会というふうなことで、地域別市民意見交換会というものと、あと、分野別意見交換会ということで、分野別意見交換会については団体さんとの意見交換会、これを実施されておるといふふうなことで、前回ご紹介のほうをさせていただきましたけれども、その中で、それぞれの開催実績のほうについて資料の請求がございましたので、そちらを整えさせていただいたものが5ページ以降になります。

まず、5ページでございますが、こちらの地域別市民意見交換会の開催実績というふうなことでございまして、高山市議会さんのほうでは、地域別市民意見交換会というのを、ごらんとおり、11月に集中的に実施されておるといふふうなことでございまして、21会場のほうでそれぞれ実施されておるといふふうなところでございます。こちらは、6人4班体制で登録会場を回るといふふうな形で実施されておると伺ってございます。

それから、6ページ以降でございますが、分野別の市民意見交換会の実績というふうなことで、団体さんとの意見交換会の実績ということで、視察時の資料としておまとめいただいたものでございます。

6ページから9ページのほうまでが視察時にいただいた資料でございまして、平成27年度以降の実績の部分につきましては、ホームページのほうに最新の情報がアップされておりましたので、こちらも10ページから13ページにつけさせていただいてございますので、またごらんいただければというふうに思っております。

それから、最後でございます。

14ページでございますけれども、こちらは議長の任期の根拠についてということで、前回の委員会の中で、議長の任期を2年としておる市議会さんのほうが、全国市議会議長の調査において426市区議会あるというふうなことでご報告をさせていただきましたけれども、その中で、何か慣例とかではなくて、明文化された規定か何かを設けられて運用されておるような市区議会はないかというふうなことでご質問のほうを頂戴いたしまして、ちょっと複数の市議会に電話で照会のほうをかけさせていただいた結果が14ページでございます。

あと、こちら、人口が30万人から40万人未満ということで、主に同格市というふうなことで8市議会のほうを当たらせていただいておりますけれども、議長の任期は2年ということでございますが、表に記載のとおり、こちら、慣例による運用というふうなことで、特段、明文化された規定等は設けておりませんということで回答のほうがあった次第でございます。

それから、15ページ、16ページにつきましては、全国市議会議長会から議員の任期を2年としておる市区議会の一覧表を送付いただきましたので、そちらのほうを載せさせていただきます。

それから、16ページの右下のほうに、ちょっと追加で記載させていただいた事項がございます。三重県内でございますけれども、志摩市議会さんは、平成29年11月から任期を2年にされておるというふうなことで、いなべ市議会さんは、平成29年12月から任期を2年に変更されておるということで、これ、議長会の調査以降でちょっと動きがあった県内の動きということでまとめさせていただきます。

それから、津市議会さんにつきましては、これは平成24年の2月から任期を2年にされておるようでございますけれども、こちらはちょっと議長会の調査結果の中には、津市議会さんが含まれていなかったもので、その点もちょっと付記してございますので、よろしく願いいたします。

それから、17ページにつきましては、一応、議長会さんのほうから参考までに議長の任期4年の市議会さんというのも一覧で送っていただきましたので、参考までに添付をさせていただきます。

請求資料の説明につきましては、以上でございます。

## ○ 豊田政典委員長

ありがとうございました。

今の資料内容について、ご質疑やご意見でも結構ですので、発言のある方、挙手願います。

どうですか。よろしいですか。

(なし)

### ○ 豊田政典委員長

じゃ、今の他市議会の様子なので、これを頭に入れていただいて、さて、本市はどうするんだという話でございます。

じゃ、次、行かせてもらっていいですかね。

それじゃ、本市議会について、まず、請求のありました現状の取り組みと課題、あわせて正副委員長案ということで、副委員長から説明をお願いいたします。

### ○ 中川雅晶副委員長

じゃ、まず最初に、四日市市議会における取り組みの実施時期と課題点についてということで、これ、皆さんのところにも入っていると思うんですけど、今、四日市市議会における取り組みを縦軸にずっと入れさせていただいて、横軸は時間軸です。各定例月議会等を含めた時間軸です。

まず、第一番目に、所管事務調査、これは委員会の所管事務調査ですが、こういう流れでやっていますよと。課題点としては、管内視察や行政視察との連動が見られない、また、報告書を取りまとめた後のチェックに課題があるのではないかなと。

それから議案聴取会、それから議案に対する意見募集、これは議案審査で活用されるケースがまだまだ少し足りない部分があるんじゃないかなという課題があります。

議会報告会、シティ・ミーティング、これも個人の要望の意見が多く、受けた市民意見のフィードバックに課題があるというところで、会津若松市議会なんかは、ここを起点にして政策サイクルをつくっているという部分が多いんですが、なかなか生かされていないというのが今の現状かなと思います。

それから、5番目に、所管事務調査のテーマ募集というのも、まだまだ個人の要望のような意見が多いというのが現状というふうに認識をしています。

それから、6番目に管内視察、視察後の検証が十分ではない、また、所管事務調査との連動がなかなかされていないのではないかなというところが課題。

7番目の行政視察も同じ、管内視察とほぼ同じような課題を抱えているんじゃないかなということ。

8番目の4常任委員会報告会、議員間討議により出された意見の活用に課題があると。

それから、9番目の年間白書の作成、委員会の課題等の引き継ぎ書として十分活用されていないのではないかなというところです。

じゃ、次のページへ行っていただきたいと思います。

10番目、議員政策研究会、議員間討議がまだまだ不十分ではないかなというところの課題点というところです。

11番目に、議員研修会、昨年度は3回実施をしましたが、まだまだ開催実績が少ないというところが課題になります。

12番目、議長の定例記者会見、13番目にテレビ及びインターネット中継、それから14番目に市議会だよりと、この辺は、内容の充実を図っていかなければならないということで、広報広聴委員会の中でも今、議論の真っただ中というところです。

15番目、市議会モニター、市議会モニターからの意見の活用が十分なされていないのではないかなという課題。

16番目、四自連との意見交換会、議会が行う政策提言への意見をもらう場として活用できていないのではないかなと。

17番目、県議との意見交換会、県議への要望がメインとなっており、かつ会議後のフィードバックが見られないところが課題ではないかなというところです。

それから、議長会、これは1市3町、北勢5市含めてですが、会議が形骸化しているというところの課題。

北勢5市の市議会合同研修会、研修としての効果に疑問の声があると、研修会の趣旨・目的を再検討する必要があるんじゃないかなというところを課題として挙げさせていただきました。

これだけ一応政策サイクルの中の起点であったりとか、また、政策サイクルへ押し上げられるような中継であったりとか起点であったりとかというのも、四日市市議会の中では、私たち正副委員長の中ではこれぐらいのものがあるというところで、惜しいところまで来ていたりとか、もう少し工夫をすることによって政策サイクルへ結びつけられるというの



も十分あるのではないかなというところで、少し検証させていただきました。

じゃ、次の、そこで、四日市市議会の議会基本条例の中に三本柱、市民との情報共有、市民参加の推進、議員間討議と政策提案というのが、議会基本条例の三本柱で、第1条のこの議会基本条例の目的は、市民等の生活及び福祉の向上というところが目的で、現状、この三本柱がなかなか市民等の生活及び福祉の向上へ結びついていないんじゃないかなと、結びつけるためには、政策サイクルが必要ではないかなというところが、今回の政策サイクルの構築という議論をしている目的ではないかなと思うんですが、じゃ、今、市民との情報共有では、本市議会における主な取り組みとしては、先ほどと重複しますが、議会報告会、年間白書、議長の定例記者会見、テレビ中継及びインターネット中継、市議会だより、四自連との意見交換会等々が、市民との情報共有としてありますよと。

それから、市民参加の推進というところは、議案に対する意見募集、シティ・ミーティング、所管事務調査テーマ募集、市議会モニター。

それから、3番目の議員間討議と政策提案というところでは、所管事務調査、議案聴取会、管内視察、行政視察、4常任委員会報告会、議員政策研究会、議員研修会、県議との意見交換、議長会、北勢5市議会合同研修会というのを、先ほどの縦軸のやつをこの三本柱で分けると、こういうような形になりますよと。これをいかに政策サイクルに活用していくということを検討していかなければならないんじゃないかなということが、今回のテーマであります。

この、特に議員間討議と政策提案をより強化することによって、政策サイクルを構築していこう、それを市民等の生活及び福祉の向上へ結びつけていこうというのが、今回の取り組みというか、議論する課題であるというふうに思います。

そこで、正副委員長として、もう少しこれをベースにして詳しく皆さんのほうへご提示させていただくのが、次の図です。

まず、大きくは、決算審査と予算審査を連動させるサイクル、これは当年の8月の決算審査、これの中で議員間討議——この実施というのは、今年度からやっていくということが去年の決算委員長のほうからも報告がなされて、これを、やっていきたいと思います——を実施し、予算編成に向けた提言案というものの取りまとめをしていこうということです。

その中には、事業評価、チェックシートとかカルテとか、いろいろ言い方があると思うんですが、そういうものを用いたりとか、また、附帯決議等々を活用することによって提

言を分科会審査のほうでまとめていきたいと思います。その提言案の報告を分科会長報告の中に盛り込んでいただいて、全体会で審査をしていただいて、決算常任委員会として提言案というのを決定して、それで、執行部へ回答要請を含む提言というのをしていく。それに基づいて、執行部より提言への対応状況を、これは予算審査の前に報告をいただく。少し早く予算の前段階で受けて、次年2月に予算審査をして、この分科会審査、全体会審査の中で議会の意思をどれだけ反映されているのか、予算審査での活用というところで、次年度にその執行状況の検証を各常任委員会、協議会等で対応状況について確認をして、また、場合によっては、年間白書の引き継ぎ書としてこれを活用していくというところで、一つ決算審査と予算審査を連動させるサイクルというのを考えさせていただきました。

もう一つが、これ、課題設定を行い、共通のテーマで議論を深め政策提言等を目指すサイクルということで、どちらかというと、常任委員会をイメージしたサイクルです。

これには、1年目、課題の設定、現状把握、それから2年目、政策提言等の取りまとめという形で、2年のサイクルを考えていますが、総合計画の基本的政策をベースに——それだけではないかもしれないですけど、一応、総合計画や実施計画や各種それぞれの計画、または、ここのシティ・ミーティングや市議会モニター、四自連と意見交換会等でいただく課題も含まれるかもしれないですが——課題の設定をして、所管事務調査、行政視察、管内視察を必要に応じて実施をして、深めていくと。

これを再度、こういった意見も伺いながら、政策提言や政策立案の案の作成をし、政策討論会、これは4常任委員会報告会のようなイメージで、全議員がその政策討論会の中でその中身を議論して、取り組み内容の報告、政策提言または立案の承認をして、執行部への政策提言または条例案の発議をしていくと。

これも、こういった取り組みを常任委員会の年間白書の中にそういうことも盛り込んで、引き継ぎ書として次期体制の中でまたそれを検証して、それをステップアップしていただくというような流れにするというところで、こういったサイクルを、先ほどの決算審査と予算審査を連動させるサイクル、それからこの常任委員会でのサイクルを、これを機能させるためには、委員の任期をやはり2年にしていって、より内容を充実させていく必要があるのではないかなというような、この政策サイクル案というのを正副委員長でまとめさせていただきましたので、このたたき台をもとに皆さんにご意見をいただきたいなというふうに思います。

以上です。

○ 豊田政典委員長

ありがとうございました。

きょう提案をさせていただきましたので、また、次回までに各会派団体に議論をいただいて、ご意見を持ち帰ってきていただきたいなど。それで、皆さんの知恵とアイデアを出し合って、四日市市議会オリジナルのサイクルというのをつくれればなどというのは、この委員会の一つの大きな目的でございます。

きょうの時点で、ご不明な点とか意見とかがある方は聞かせていただきたいと思うんですが。

○ 中村久雄委員

今の最後の案のところですけども、委員の任期を2年ということで、政策サイクルとして議長並びに役職を全て2年として考えていきたいという案という理解でよろしいでしょうか。

○ 豊田政典委員長

そうですね。まず、このサイクルから導き出されるのが常任委員の2年ですけど、議長や委員長を2年でやっているところは、ほかの要素もあるかと思いますが、正副委員長としては、この際、議長も委員長も2年にしたらどうかという案です。

○ 中村久雄委員

という案ですね。

○ 豊田政典委員長

はい。

○ 中村久雄委員

これもちょっと上の、決算審査と予算審査の連動、これを平成30年8月の決定で、平成29年の決算審査を行う。平成31年2月に平成31年度の予算審査を行う。これやったら1年でやろうと思ったらやれるし、今の現状でも、決算審査の中には附帯決議等のところまで

はついていなくても、これは考えを改めてしっかりせなあかんというふうな提言は個々で行われていますよね。その部分は予算の中に反映される部分もあるかと思うんですけど、その辺はどういうふうに考えているんですか。これを2年といたら、大分間延びしてしまわないかなというのを思うんですが。

○ 豊田政典委員長

この上のサイクルの図、ちょっとわかりにくいですけど、この図でいうところのオレンジ色の左側の部分と紫色のところが、ここまでが1年目です。

○ 中村久雄委員

これまでが1年ですね。

○ 豊田政典委員長

紫色までが1年目で、その提言の執行状況、決算審査、予算審査から見えてきた提言の執行状況を検証——右下ですが——ここからが2年目です。次年度ということですね。次年って書いてありますね。

○ 中村久雄委員

要は、例えば平成30年だったら、ことしの8月に平成29年度の決算審査をする。

○ 豊田政典委員長

はい。

○ 中村久雄委員

この平成31年の2月に平成31年度の予算審査を行うという中で、決算審査から導いた意見を予算審査の中でと、この次年というのは平成32年のことですか。平成32年の予算審査をしてというと、執行状況の検証か。平成31年の。

○ 豊田政典委員長

右下だけが平成31年です。

○ 中村久雄委員

じゃ、予算には8月の決算審査の我々の意見や提言が、平成31年度の予算には組み込まれて、それがどうなのかという流れですか。

○ 豊田政典委員長

実際の執行状況を確認、検証するのが次年度、2年目、図の右下です。だから、同じメンバーで決算審査での提言、執行状況の検証まで、常任委員会でいえば、分科会でいえば同じメンバーでやったほうがより効果があるということです。

○ 中村久雄委員

同じメンバーでやれば、効果はありますよね。ただ、そういう流れやったら、今の現状でもやれている部分がたくさんありますよね。

○ 豊田政典委員長

現状のいいところは生かしながら、それをさらに強化するというイメージなので。

○ 中村久雄委員

はっきりするのははっきりするし、佐賀市議会の事例の附帯決議というのは、これはこれで決算審査の中で附帯決議をつけて、そういうのを明確にして次の予算に反映せよというふうな形は、非常にわかりやすくてええのかなというふうに見ておったんですけども。

結局、今でも附帯決議までは行かなくても、そういう提言はしていますからね。

○ 豊田政典委員長

今、中村委員が言われたところ、左上のところの提言案（事業評価カルテ、附帯決議等）って書いてありますけれども、これは事務局からも言われているんですけど、どういう形にしたほうがいいのか、皆さんの意見をもらってくれと言われているんですけど。

附帯決議という形をとるのか、それとも、カルテとか提言シートみたいな、事業別の。

○ 中村久雄委員

去年のやつですね、事業評価カルテのような。

○ 豊田政典委員長

どういう形がいいかなというのも皆さんから意見をもらってくださっているんですけども、中村委員はどんなイメージですか。

○ 中村久雄委員

事業評価カルテがまだ動いていませんから、この間、試してやっただけで。附帯決議はしょっちゅうつけておるので非常にわかりやすいのかなというのが、この佐賀市議会の例を見て、ああ、なるほどな、これは動きやすいなというふうな感じでしたね。

だから、これ、各常任委員会の中で、そういういろいろ問題があったやつに附帯決議をつけて、ぐっと次の予算に向けて縛りをつけるという意味合いになりますからね。そう感じました。

○ 豊田政典委員長

ありがとうございました。

○ 諸岡 覚委員

今、中村さんが言われた話の延長線になるかと思うんですけども。

○ 豊田政典委員長

はい。

○ 諸岡 覚委員

左端から下におりて、斜め上に上がった紫色のところまでが1年目ですよね。わかりやすく言うと、それが、平成30年度。

○ 豊田政典委員長

はい。

○ 諸岡 党委員

その次に、執行状況の検証を平成31年度に行うと。

○ 豊田政典委員長

うん。

○ 諸岡 党委員

この連続性があるから委員の2年任期というのは非常に有効なんだというのは、これはよくわかります。そうすると、平成30年度、平成31年度はそれで回って行って、翌年、委員が変わって、また平成32年度、平成33年度で同じことを繰り返すとすると、要するに審査をしていく、あるいは検証していくのは、1年置きになっていく、要するにやる年とやらない年が1年ごとにできてくるということになってしまうのかなと思うので、その辺はどのようなフォローをお考えですか。

逆に言うと、もしそれを継続してやっていくんだとすると、委員任期を2年制にする必然性がなくなってしまう、要するに委員が変わってもできるんだということになってしまふと、2年任期にする必然性がなくなってしまうのかなって、そこでちょっと一つ矛盾が、どうしても矛盾が発生してしまうのかなという思いですが、どうですかね。

○ 豊田政典委員長

そうですね。

○ 中川雅晶副委員長

そのためには、この年間白書というのが僕は非常に重要なのかなって思います。残念ながら、今の年間白書って会議資料を合体させた程度のものに終わっていますけど、やっぱりこういう提言書であったりが、その提言書をつくる上でのプロセスというのが、そういうところにきっちりまとめられていくと、どういうところまでは目的を達したけれども、ここはなかなか達成できなかったとか、争点ははっきりしたけれども、なかなか合意は得られなかったとか、いろんな形の終わり方はあると思うんですけど。

だから、どういう年間白書を各常任委員会、分科会が作り上げられるかということが非常に大切で、それをちゃんと次年度の委員会が、それを見て、じゃ、この2年間はどう

というような委員会運営ないしは、どういうものをテーマにしながらやっていくかということを考える材料になっていくことによって、連続性を担保すると。

完全になかなかメンバーも変わってしまうので、それぞれの特徴があると思いますし、逆に言えば、固定しているところの概念があって、なかなか本当はもっと違う考え方も視点もあるのにとこの部分もありますから、それを打破するという意味もあると思いますので、そういうところでの入れかえでうまく連続性をこれで担保できないかなということですね。

### ○ 諸岡 覚委員

書面の引き継ぎで担保できるという前提をもしつくるんだとすると、それこそ2年任期の必然性が全くなくなってしまうのかなというふうに思っています。であるならば、私は、割り切って、集中して審査するのは1年おきなんだと、だから2年任期が必要なんだという理屈にしたほうが、私はいいのかなと思うんですよね。

委員が変わって継続性がなくなっても、書類の引き継ぎは年間白書があるから問題ないよと言ってしまえば、だったら最初から2年任期って必要ないんじゃないのかなということになってしまうのかなと思うので。割り切って1点集中、1点豪華主義じゃないけれども、集中してやるんだ、この2年間、これをやるんだという意気込みで、だから2年任期なんだというふうに、そういう根拠づけにしたほうがいいんじゃないのかなって私は思うんですけど、どうですかね。

### ○ 豊田政典委員長

2年に1回ずつ。

### ○ 諸岡 覚委員

ええ、2年に1回ずつ集中してやるんだと。

### ○ 豊田政典委員長

ほかの皆さんの意見はどうでしょう。この点について。毎年やるというイメージで考えていましたから。



○ 諸岡 党委員

毎年やるんだとすると、どうしても矛盾が発生するのかなと思うんですよ。それで、今、中川副委員長が言った、年間白書で対応できるという理屈を認めてしまうと、だったら最初から1年交代でも行けるやんかという理屈になってしまうのかなと。書面の引き継ぎでいいのであれば。

○ 豊田政典委員長

はい。ほかの皆さん、どうでしょう。

○ 中森慎二委員

ちょっとスケジュールの横軸で考えてみたときに、常任委員会を2年制にすることが、諸岡さんが言われている1年おきという話のイメージは、それ、ちょっと僕はあんまりぴんとこないんですけれども。

だから、2年制にしたときに、2年くくりの年間白書はより中身の濃いものであって、1年目は中間白書みたいなもののイメージでいいんじゃないのかなって、ちょっと僕はそういう気がしたんだけど。

○ 中川雅晶副委員長

役員改選時となっていますので、基本的には1年間なので中間白書的なものは必要かなと思うんですけれども、2年目がちゃんとした引き継ぎ書のような白書になるというイメージはイメージなんです。

○ 豊田政典委員長

どうですか、諸岡委員。

○ 諸岡 党委員

だから、1年目、2年目はそれで流れていくと思うんですよ。問題は、2年目から3年目に移行するときです。また、我々の改選がある4年目から5年目に移行するとき、ここを年間白書で済ませられるのであれば、書面の引き継ぎで済ませられるよというのであれば、だったら最初から別に1年任期で毎年書面で引き継ぎをしていっても問題ないはずで

すよね。

### ○ 中川雅晶副委員長

引き継ぎだけやったらそうなんですけど、要は議論をどれだけ深められるかというところが政策サイクルのみそなのかなって思いますので、今でも年間白書をつくったり、4常任委員会報告会を開いているじゃないですか。でも、その辺を、例えば2年サイクルで議論することによって、その報告の内容であったりとか、報告会でのあり方というのも変わってくるのではないかなと。変わらなければあんまり意味がないということですので。

### ○ 諸岡 覚委員

予算審査も決算審査も、そういった連続性を担保するためという意味もあって全体会ってあると思うんですよね。分科会というのは毎年人が変わっていくけれども、全体会は4年間人が変わりませんから。だから、分科会で白書を出すというイメージですか。全体会で白書を出すというイメージ。私は、全体会で白書を出すんやったら、ありなんかなと思いますね、今の話を聞いておると。全体会で白書を出していく分には全員で意識しているから、文書だけの引き継ぎじゃないと思うんですよ。

でも、分科会で白書を出してしまうと、やっぱりあくまでも書面の引き継ぎになってしまうのかなと思うんやけれども、白書の出し方、出す母体、そこをあくまで、分科会は分科会の報告であって、白書は全体会の統一見解として白書を出すみたいだね。

そうすれば、人員の変更がロジックとして成立するのかなと思うしね。今のまま分科会でやると、どうしてもロジックがそこで矛盾点が発生するなと、そこがどうしてもひっかかるんですよ、2年任期に移行していくに当たって。

私は、2年任期に移行すること自体は賛成なんですよ。2年任期に移行していくときに、よそから、人からけちをつけられやんために完璧なロジックをつくらなあかんと思うと、どうしてもそこに矛盾、抑え切れやん矛盾を感じてしまうんだけど、何とかその矛盾を解決する方法がないかなと思うんですよね。

### ○ 豊田政典委員長

ほかの方、どうでしょう、今の点。

## ○ 加納康樹委員

諸岡さんは心配していますが、現状でも、諸岡さん、ロジックって言ったけど、事実上は4常任委員会での話かなと。やっているのもそうなんだろうとあっていて、決算常任委員会、予算常任委員会の年間白書というのか、引き継ぎ云々というのは、それとは全くちょっと違うというのか、そういうふうにはなっていると思うので、特段問題はないと私は思っていますし、今、このタイミングでこの特別委員会をやっている意味は何かという、来年の改選を迎えて、次の4年、さあ、どうするよなので。

それを考えると、別にここで決まったことが次の4年以降、コンクリートされるわけでもない、次の4年を見据えると、次の4年というやつを2年くり、2年くりでやろうというこの正副案というのは、まずそれで1年目、2年目をやりますよ、3年目、4年目でやって、さらに次の改選を見据えるという、ちょうどその真ん中で折り返し点が入るという流れになっているので、やってみるのには全然問題ないというのか、ぜひそうすべきなのかなというふうにも、私としては正副案で全然問題ないとも思っています。

ちょっとだけ、せっかくしゃべったからついでに言うと、委員長が言っていた意見を求めてくれという事業評価カルテなのか附帯決議なのかというところでいくと、別にどっちもやればいいと思っています。でも、特に事業評価カルテというのは、やっぱりやればいいと個人的には思っていて、その理由は何かという、その事業評価カルテをやることによって、場合によっては事業の停止を求めることも当然できると思うので、そういうことを考えても、別にどっちかにこだわる必要もないし、ぜひ大いに事業評価カルテというのもそれぞれの分科会においてやるべきかなとも思っています。

中村さんとかもおっしゃっているような、今でもやっているねというのは確かにやっているんですよ。ただ、それがきちんとした目に見えるサイクルとしては、残念ながら四日市市議会としては形が出ていない。個人の議員としては、それで回っているというふうには思っていらっしゃる方もいるかもしれないけど、システムチックになっているのかというと、やっぱり残念ながら四日市市議会はなっていない。それをやろうとしているので、このサイクルで回すというのは大いにいいのかなと個人的には思っていますが、最終は、会派のほうに持ち帰って、それぞれの意見をまた聞いていきたいとは思っています。

## ○ 豊田政典委員長

諸岡委員の言われた点は、一つの論点として整理しておきますので、またこれも会派で

も議論していただいて、最終的に集約できればいいなど。一つの課題というか、論点として、きょうのところは聞かせていただく。

それから、事業評価カルテなのか附帯決議なのかというところですが、事業評価カルテの前に、附帯決議というやっぱり決議ですから、かなり重いものかなと僕は思っています。だから、どこかがやっていたような、毎回何本も附帯決議をつけるというのは、ちょっと事の重さから考えると、そぐわないのかなという、個人的には思いがあってね。

ただ、事業評価カルテにしようとする、昨年度、議論があったように、5段階で点数をつける案でしたが、そこはいろいろ意見が分かれるところなので、5段階評価はなくてもいいと思うんですよ。各事業に対する分科会の提言、そういうことで。5段階評価があるなしは別にして、提言シートみたいな形で事業別に、あるいはもっと中くくりでもいいんですけど、そういうものをつくることによって議員間討議もできるだろうし、分科会の意見集約にもつながっていくので、そういうシートのものを四日市市議会の場合、向いているのかなと、個人的な思いはそういうところです。

ほかの点で何か、きょうのところで意見、質問がありましたらお願いします。

## ○ 中森慎二委員

ちょっとまた話が戻るんですが、諸岡さんのおっしゃっている話でいくと、私たちがいただいた4年間の任期を、そうしたら、常任委員会を4年制にしたら、私は一番いいんだと思うんですよ、完璧にね。だから、改選後のやり取りだけの話になるわけやけど。

でも、今まで1年任期の委員会でやってきて、いきなり4年というのはちょっと激変過ぎるので、2年を今回考えて、後の引き継ぎについてはどうするかというのは、いろんなやり方があるという。だから、原則的には、やっぱり4年が一番理想なんだろうと思う。そこにおいて激変なので、とりあえず2年で一遍やってみようと、こういうロジックならいいんじゃないかなと僕は思うんですよ。

それから、もう一つ、議長の2年制のことについて、他市議会の根拠となるものも余りないという状況の中で、四日市市議会として今回もし2年制を導入するのなら、漠然と2年制じゃなくて、今の1年制議長の弊害なり問題は何かというのをもう少しオープンにして、それだから、やっぱり改善するために、これも4年制が一番いいだろうけれども、議長もね。でも、中庸のところ2年制を導入することによって、こんな弊害が改善されるんじゃないかと、そういうところをもう少しオープンにして、四日市市議会としての議

長2年制というものを理屈づけをちゃんとしていくという必要があるのかなというちょっと気がしましたので。

○ 豊田政典委員長

ありがとうございます。

まだ、今、中森委員が言われるように、現状よりも少しずつでもよくなるような形はないかということで考えればいいと思うんですよ。その中で、一步ずつでも改善して行って、またやりながら考えてもいいと思うんです、修正していけばね。だから、今よりは一步先に行くためにどんな形がいいだろうというので、また議論していただきたい。

それから、任期の話も、このサイクルとリンクしていきますから、次回以降、また話し合いをしてもらいますけど、会派でもそろそろ常任委員、常任委員長、それから正副議長、これらの任期についても議論を始めてください。次回の委員会の中で、またそこまで入っていければなと思っていますので。

ほかに。

○ 中村久雄委員

今の中森さんの話で、4年任期というのは非常にわかりやすい、ずっと入ってきました。そのために2年やというのもわかったんですけど、この2年にするときに、今おっしゃっていましたが、議長、委員長、副委員長、もろもろの常任委員、決算・予算常任委員会の委員長、副委員長、委員も全て2年間固定というイメージの案ですか。その確認をさせてください。

○ 豊田政典委員長

そこは、まだ迷っているところが確かにあります。正副委員長としては、議長が2年、副議長は1年でもいいかなというところもあるし、それから常任委員長についても固まったわけじゃない、まだ意見がね。迷いはあります。それは皆さんと考えていきたいなと思っていますんですけど、委員は2年がいいんじゃないかと。

○ 中村久雄委員

常任委員会の委員は2年がいい。

○ 豊田政典委員長

そうです。それとか副委員長は1年でいいかもしれないとか、迷いはあります、それは。委員と議長、できれば常任委員長、ここは2年がいいのではないかという考えです。

○ 中村久雄委員

はい、わかりました。

○ 加納康樹委員

会派で考えてくるんですけど、じゃ、正副委員長のイメージがあれば教えてほしいんですけど。となると、予算常任委員長、決算常任委員長のイメージをどう思われていますでしょうか。私、個人的に去年予算常任委員長をやったので、予算常任委員長を2年とかというと、えらいよな、それはちょっと勘弁してよと思うので。

○ 豊田政典委員長

えらいですね。

○ 加納康樹委員

イメージありますか。

○ 豊田政典委員長

副委員長、ありますか。

○ 中川雅晶副委員長

私は、やっぱり予算常任委員長、決算常任委員長は1年でもいいんじゃないかなって個人的には思っています。各常任委員会と議長はやっぱり複数年がいいかなって思うので、ちょっとさっき言われたように、全体会を仕切る委員長が2年同じというよりも、1年がかかったほうが、いろんな意味で活性化するじゃないですけど、なのかなとも思っていますので、そこは、そのほうがいいのではないかなと思いますが、その辺は皆さんの意見を伺いながら。

○ 豊田政典委員長

きょういただいた幾つかの意見は、また整理して、論点として、次回以降も意見をいただきたいと思いますが、もう少しこういうのを出してこいとか、イメージをつくるために次回までに何かつくれないかみたいな、あれば言っていたきたいんですけど。

○ 土井数馬委員外議員

ちょっと戻るかもしれませんが、高山市議会なんか、平成25年から任期を1年から2年にしたというふうにありますよね。これも全く委員長もそのまま、全く固定したままなのか、ちょっとこの辺もわからないのでまた教えてほしいなというふうに思っています。

○ 豊田政典委員長

はい。

○ 土井数馬委員外議員

それと、サイクルですけれども、やはり毎年、政策のテーマというか、課題は出すわけですよ。ただ、今2年に縛ってしまうと、さっきの議論じゃないですけど、2年に1回しかそういうようなテーマも出てこんど。一つのテーマも2年かけてやるんだということになると、やっぱりちょっとおかしいなという気はします。

だから、最初に出てきましたけど、毎年テーマを設けてやっていくんですけども、当分、途切れなく毎年テーマが出てくるわけで、2年任期じゃなくても――議論が元に戻りますけれども――いいんじゃないかなという気はしますし。

聞いていますと、やっぱり委員長の任期が2年、議長の任期が2年、これをベースで考えていかれるのか、そうじゃなしに、新しい政策サイクルをつくるのに、やっぱり2年じゃなきゃだめなのかと、さっき中森さんが言っておったけど、根拠がやっぱりちょっと明確に見えないもので、どこから議論していいのかわからないというのが今の現状なんですけれども。意見としてですけど。

○ 豊田政典委員長

はい。ありがとうございます。

他市議会のことは今わかる。事務局。

○ 栗田議会事務局主事

高山市議会さんのほうで、委員のほうを2年の任期に延ばされたというふうなことでございますが、これ、行政視察の質疑応答のタイミングでもあったかと思うんですけれども、委員長の方は1年というふうなことでされておるというふうなことで伺ってございます。

以上でございます。

○ 土井数馬委員外議員

常任委員長も、常任委員は……。

○ 豊田政典委員長

もう一回。

○ 栗田議会事務局主事

常任委員は2年、ただ、その委員長は1年でされておるというふうなことで伺ってございます。

以上でございます。

○ 豊田政典委員長

ほか、どうでしょう。先ほど土井議員の意見は、また次回以降も話しますから。

○ 土井数馬委員外議員

疑問な点としましては、例えば2年に、今どこも根拠がないというんですから、変な話、議長に手腕や能力がなかったら、やっぱり2年任期にしておっても変えやなあかんときが出てくるんじゃないかと思うんですけれども、この委員長のことにしても、高山市議会は1年で委員長がかわっているということですが、その政策サイクルの中でずっとやっていく中で、やっぱりちょっと大丈夫かいなというふうなのが出てくるかもしれないじゃないですか。だから、そういったときの対応もやっぱりちょっと考えておく必要があるん



じゃないかな、そんな気がします。意見です。

○ 豊田政典委員長

ありがとうございます。

いろいろ言っていた点はまた整理しますので、どんな点からでも結構ですが。

(なし)

○ 豊田政典委員長

また会派でいろんな点から意見を出していただいて、あと何回か設定してもらっていますから、何とか最終ゴールまで行きたいなというところで、きょうはあくまでもたたき台を示させていただいたということでございますので、かなり早いですが、きょうのところはこんなところで。

○ 中村久雄委員

現実的な問題として、もうすぐ8月定例会議が始まるわけですけど、決算常任委員長なんです。今回の改選期に向けてこれをということなので、今年度、どういう形で、実証実験するような形で、今持っていかなあかんのかなというふうに思うわけですけども、特に今年度は――昨年度は議長のほうからいろいろ話は聞いていますけど――全くないので、去年の決算常任委員長の引き継ぎも全くしていないんですけど、これは議員間討議という部分もなので、ちょっと悩んでおるところで。

○ 豊田政典委員長

議員間討議は議会基本条例にもあるので、なるべく深めていくべきだと思いますが、あと、議長も決算常任委員長もみえますので、ぜひ相談していただいて決めてもらいたいなと。それ以上、僕は言えませんので。

ただ、記憶では、今年度から議員間討議を具体的に取組もうということは、昨年度決めてもらったと思いますので、その具体的な内容はまた現職と相談いただきたいと思います。

## ○ 中川雅晶副委員長

今回、予算編成に向けた提案、提言案の中に事業評価カルテとかって入れていますけど、今年度は行政側から行政コスト計算書というのが、どれだけ出てくるのかわからないんですけど、そういうものが出てきますので、それを受けて審査の中で少しどういうものを議会側が持ったらより審査が深まるのかなというのをぜひ検証いただいたらいいのかなと思いますし、逆に言ったら、向こうから出てくる行政コスト計算書にばかり目を奪われて、本来見落としているものがあるかもしれないということになると、そこへどうやって議会側が目を向けられるかということもありますし、余りにも細かいことばかりが議論になってしまって、全体が見えなくなってくるということもあるのも、その辺のバランスとかというのも非常に大切になってくるのかなと思いますので、ぜひ決算常任委員長として検証いただければなと思いますので、またこの委員会にフィードバックしていただければありがたいなと思います。

## ○ 豊田政典委員長

ぜひ、この特別委員会での議論も頭に置いて、今年度の決算審査や予算審査に臨んでいただければなと思いますので、よろしく願いいたします。

それじゃ、本日はここまでといたしますので、次回はまた7月20日になりますが、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

10：00閉議